

8939
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり	
	めざす成果		
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度		設定無し

対 象	総事業費		(単位：千円)			
基幹システム及び電子計算処理が必要な行政情報		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	405,797	408,368	480,255		
	人件費	39,380	39,453	39,453		
目 的	総事業費	445,177	447,821	519,708		
基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	24,533			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	455,722			
		合 計	480,255			
3. 活動内容						
活動指標1	名称	システム稼働日数			単位	日
	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	339	344	342	
		実 績	337	345	— — —	
活動指標2	名称	端末設置数			単位	台
	内容説明	基幹システム操作用端末の設置台数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	486	487	570	
		実 績	487	487	— — —	
活動指標3	名称	適用業務数			単位	業務
	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	66	66	65	
		実 績	66	66	— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
成 果（効果・予測）	安定した基幹システムの運用を行うとともに、業務処理の効率化及び法改正に伴うシステム改修等を行うことで、窓口業務において恒常的にシステムの利用が可能になります。					
課 題	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応した適切なシステム運用を実施する必要があります。 - 基幹システムを使用した日々の業務を効率的に運用するために、必要に応じて手順を見直す必要があります。 「地方公共団体情報システムの標準化」への移行にあたり、市民サービスに支障が生じないよう、国が示す仕様に基づく運用をシステム利用課と調整の上、構築する必要があります。					

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	基幹システムの安定運用・各種法制度改正に対して対応を行うとともに、令和7年度完了を目途に国が進める「自治体システム標準化」に対応するため、氏名や住所等で使用される「文字フォント」の統一準備作業を実施し、「標準準拠システム」との機能比較、それを運用するためのクラウドサービス「ガバメントクラウド」の利用条件に関する情報収集を進めていきます。					

事務事業名	デジタルサービス運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費（単位：千円）				
デジタル技術を活用した行政サービス			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	22,937	54,912	23,359	
		人件費	11,147	12,655	9,677	
目 的		総事業費	34,084	67,567	33,036	
各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		7,056		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		16,303		
		合 計		23,359		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	P S メール配信回数			単位	回
	内容説明	P S メールを配信した数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	330	300	430	
	実 績	293	416	— — —		
活動指標 2	名称	電子申請・届出システム追加手続き数			単位	種類
	内容説明	新たに電子申請・届出システムを利用した手続きの数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	10	10	
	実 績	6	7	— — —		
活動指標 3	名称	公開している地図の数			単位	種類
	内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	20	20	22	
	実 績	20	21	— — —		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
課 題						
・デジタル技術分野における技術革新は著しく、新たな行政サービスの提供の在り方について、継続的に検討していく必要があります。						
・市民に分かりやすく、かつ情報にアクセスしやすい環境を整えていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民向けシステムの安定稼働を図りつつ、市ホームページの効果的な運用に取り組みながらオンラインで申請が行える行政手続を拡充します。また、オンライン申請においては、手数料の支払いも可能とする環境を構築するなど、U I ・U Xの視点を大切にしながら、市民の利便性向上及び行政運営の効率化につなげていきます。					

事務事業名	情報システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	情報システム管理係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
庁内ネットワーク			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
		事業費	175,882	191,410	229,934
		人件費	17,091	20,843	21,128
目 的		総事業費	192,973	212,253	251,062
信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		229,934
			合 計		229,934
手段、手法【実施手法：直営】					
・ネットワークシステムの常時監視を行います。 ・定期的に情報セキュリティ監査を実施します。 ・ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。					
成 果（効果・予測）					
サーバ機器や情報端末等の適正利用を通じて、事務を迅速かつ効率的に行うことができます。					
課 題					
インターネット環境を通じたサイバー攻撃に備えるとともに、個人情報の漏えい防止に努め、庁内ネットワークの適正管理を行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	年々巧妙になっているインターネット環境を通じたサイバー攻撃に対応するため、サイバー攻撃に関する研修等や外部機関による情報セキュリティ監査を実施することで、職員の情報セキュリティに対する意識向上を図っていきます。					

事務事業名	デジタル推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
デジタル技術を活用した行政サービス			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
		事業費	6,057	6,680	8,935			
		人件費	23,779	39,453	42,431			
目 的		総事業費	29,836	46,133	51,366			
デジタル施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		8,935				
		合 計		8,935				
手段、手法【実施手法：直営】								
・各課が調達、運用する情報システムの導入サポートなどを行うことで、行政サービスのデジタル化を進めます。 ・また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑且つ効果的な運用を進めます。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	システム導入サポート回数		単位	回	
		活動指標 1	内容説明	各課がシステムを導入する際のヒアリング回数				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	50	60	60	
				実 績	61	55	— — —	
成果（効果・予測） 様々なデジタル技術について効果を見極め、適切に活用することで、より質の高い市民サービスを提供することができます。		活動指標 2	名称			単位		
			内容説明					
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定				
		活動指標 3	指標値	実 績			— — —	
				予 定				
			活動指標 4	名称			単位	
				内容説明				
課 題 ・各業務における課題や、市民ニーズが多様化する中で、適切にシステム調達を図る必要があります。 ・マイナンバー制度について、市民が利用しやすいよう環境整備や周知に取り組んでいく必要があります。 ・A I、R P Aなど急速に進化し続けているデジタル技術を活用した業務改善等を推進していく必要があります。		活動指標 4	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
				予 定				
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・国のデジタル社会の実現に向けた重点計画に関する方針やデジタル技術の動向等を見極め、情報システム調達ガイドラインに則ってシステムを適切に調達します。 ・全庁的に業務作業の課題を確認し、定型的且つ頻繁に行う業務、または大量データ処理を伴う業務についてはR P A、A I－O C Rを活用し、業務を効率化できるように取り組みます。 ・市民の利便性向上、及び職員の事務負担の軽減につながるロー（ノー）コードツールなど先進的なデジタル技術に関する調査・研究を進め、導入、利活用に向けて検討を進めます。					